

平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社ネットマーケティング 上場取引所 東
 コード番号 6175 URL http://www.net-marketing.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮本 邦久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 管理本部管掌 (氏名)長野 貴浩 (TEL) (03)6408-6896
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	9,868	11.8	441	61.3	423	54.2	296	68.1
28年6月期	8,823	3.5	273	△35.6	274	△34.4	176	△34.8

(注) 包括利益 29年6月期 303 百万円 (88.5%) 28年6月期 161 百万円 (△44.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	45.03	44.18	24.1	12.6	4.5
28年6月期	27.21	—	22.9	9.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

- (注) 1. 平成28年6月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 2. 平成29年6月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は平成29年3月31日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場したため、新規上場日から平成29年6月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	3,908	1,613	41.3	230.76
28年6月期	2,834	850	30.0	131.07

(参考) 自己資本 29年6月期 1,613 百万円 28年6月期 850 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	718	△227	342	2,162
28年6月期	356	△96	249	1,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	18.8	—

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,222	12.4	254	23.1	253	23.1	174	25.9	24.97
通期	11,296	14.5	540	22.4	538	27.2	371	25.0	53.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年6月期	6,994,000株	28年6月期	6,492,000株
29年6月期	—株	28年6月期	—株
29年6月期	6,594,597株	28年6月期	6,492,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	9,868	11.8	443	60.5	426	53.6	299	66.8
28年6月期	8,823	3.5	276	△35.4	277	△34.2	179	△34.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年6月期	45	43	44	58
28年6月期	27	67	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年6月期	3,917		1,623		41.4	232	14	
28年6月期	2,848		864		30.4	133	23	

(参考) 自己資本 29年6月期 1,623百万円 28年6月期 864百万円

2. 平成30年6月期の個別業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,222	12.4	254	23.1	175	25.8	25	14
通期	11,296	14.5	541	27.1	374	24.9	53	50

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年8月23日(水)に機関投資家・証券アナリスト・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は平成29年8月10日(木)に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな景気回復基調が続いております。

当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は平成28年の1年間で推計1億84万人（前年比38万人増）、人口普及率は83.5%（前年比0.5%増）と高い水準を維持しております（注）。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率も51.0%と前年と比べ2.1%上昇しております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社グループは、中核事業である広告事業の拡販、「Omiai」を主軸としたメディア事業の収益基盤の確立を中心に、事業拡大に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は98億68百万円、営業利益は4億41百万円、経常利益は4億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億96百万円となりました。

（注）出所：総務省「平成28年通信利用動向調査」

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

<広告事業>

広告事業は、主にアフィリエイト広告に特化したエージェントとして、広告プロモーションの戦略立案から運用支援までを一貫して提供するアフィリエイトエージェント事業を主力のサービスとして提供しております。

当事業においては、エステや人材関連等を扱う「サービス」カテゴリーが好調に推移した結果、当事業の売上高は74億57百万円、セグメント利益は5億22百万円となりました。

<メディア事業>

メディア事業は、Facebook連動型マッチングサービス事業として恋愛マッチングサービスの「Omiai」やソーシャルジョブマッチングサービスの「Switch.」を提供しております。

「Omiai」につきましては、持続的な収益の拡大を実現するため、サービスの拡充や効率的な会員獲得手法の確立に取り組んでおり、平成29年6月にはサービス開始以降の累計会員数が220万人を突破いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は24億13百万円、セグメント利益は3億5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億73百万円増加し、39億8百万円となりました。これは主に公募増資等に伴う現金及び預金の増加8億52百万円等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億10百万円増加し、22億94百万円となりました。これは主に買掛金の増加2億3百万円等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ7億63百万円増加し、16億13百万円となりました。これは主に公募増資等に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ2億29百万円増加したことや親会社株主に帰属する当期純利益2億96百万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.0%から41.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は21億62百万円と前年同期と比べ8億40百万円(63.6%)増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億18百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上4

億23百万円、仕入債務の増加額2億3百万円、減価償却費70百万円が計上された一方で、売上債権の増加額47百万円、法人税等の支払額53百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億27百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出1億73百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円が計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億42百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入4億44百万円が計上された一方、長期借入金の返済による支出1億2百万円が計上されたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 平成28年6月期	当連結会計年度 平成29年6月期
自己資本比率(%)	30.0	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	227.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	182.9	414.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 平成28年6月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であるため、記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は平成28年の1年間で推計1億84万人（前年比38万人増）、人口普及率は83.5%（前年比0.5%増）と高い水準を維持しております（注）。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率も51.0%と前年と比べ2.1%上昇しております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社グループは、中核事業である広告事業の拡販、「Omiai」を主軸としたメディア事業の収益基盤の確立を中心に、事業拡大に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、平成30年6月期第2四半期連結（累計）の予想につきましては、売上高は、52億22百万円、営業利益は2億54百万円、経常利益は2億53百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億74百万円と予想しております。

また、平成30年6月期の通期予想につきましては、売上高112億96百万円（前期比14.5%増加）、営業利益5億40百万円（前期比22.4%増加）、経常利益5億38百万円（前期比27.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益3億71百万円（前期比25.0%増加）を見込んでおります。

(注) 出所：総務省「平成28年通信利用動向調査」

なお、本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,127	2,243,671
売掛金	1,185,682	1,233,000
繰延税金資産	5,500	11,774
その他	21,295	28,631
貸倒引当金	△12,265	△12,755
流動資産合計	2,591,340	3,504,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,715	21,715
工具、器具及び備品	27,374	26,468
減価償却累計額	△28,236	△31,634
有形固定資産合計	20,853	16,550
無形固定資産		
ソフトウェア	137,782	120,829
無形固定資産合計	137,782	120,829
投資その他の資産		
敷金及び保証金	76,609	247,509
繰延税金資産	7,394	18,839
その他	827	41
投資その他の資産合計	84,832	266,390
固定資産合計	243,467	403,770
資産合計	2,834,808	3,908,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,228,088	1,431,956
1年内返済予定の長期借入金	102,624	87,509
未払金	223,344	289,935
未払法人税等	15,468	113,910
その他	86,844	130,853
流動負債合計	1,656,370	2,054,164
固定負債		
長期借入金	327,525	240,016
固定負債合計	327,525	240,016
負債合計	1,983,895	2,294,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	136,820	366,345
資本剰余金	126,820	356,345
利益剰余金	579,036	875,981
株主資本合計	842,676	1,598,672
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,236	15,241
その他の包括利益累計額合計	8,236	15,241
純資産合計	850,912	1,613,914
負債純資産合計	2,834,808	3,908,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	8,823,627	9,868,130
売上原価	7,030,696	7,336,576
売上総利益	1,792,931	2,531,553
販売費及び一般管理費	1,519,228	2,090,141
営業利益	273,703	441,411
営業外収益		
受取利息	180	22
為替差益	1,527	—
受取手数料	158	117
貸倒引当金戻入額	6,259	—
その他	19	41
営業外収益合計	8,145	181
営業外費用		
支払利息	2,004	1,823
支払保証料	785	572
株式公開費用	4,207	13,960
その他	93	1,462
営業外費用合計	7,090	17,818
経常利益	274,757	423,773
特別損失		
固定資産除却損	2,680	—
リース解約損	1,624	—
特別損失合計	4,304	—
税金等調整前当期純利益	270,453	423,773
法人税、住民税及び事業税	82,334	144,547
法人税等調整額	11,486	△17,719
法人税等合計	93,820	126,828
当期純利益	176,632	296,944
親会社株主に帰属する当期純利益	176,632	296,944

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	176,632	296,944
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△15,419	7,005
その他の包括利益合計	△15,419	7,005
包括利益	161,212	303,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,212	303,950
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	136,820	126,820	402,404	666,044	23,655	23,655	689,700
当期変動額							
新株の発行				—			—
新株の発行（新株予約権の行使）				—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			176,632	176,632			176,632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△15,419	△15,419	△15,419
当期変動額合計	—	—	176,632	176,632	△15,419	△15,419	161,212
当期末残高	136,820	126,820	579,036	842,676	8,236	8,236	850,912

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	136,820	126,820	579,036	842,676	8,236	8,236	850,912
当期変動額							
新株の発行	222,345	222,345		444,691			444,691
新株の発行（新株予約権の行使）	7,180	7,180		14,360			14,360
親会社株主に帰属する当期純利益			296,944	296,944			296,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					7,005	7,005	7,005
当期変動額合計	229,525	229,525	296,944	755,996	7,005	7,005	763,001
当期末残高	366,345	356,345	875,981	1,598,672	15,241	15,241	1,613,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	270,453	423,773
減価償却費	67,439	70,080
固定資産除却損	2,680	—
リース解約損	1,624	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,259	490
受取利息及び受取配当金	△180	△22
支払利息	2,004	1,823
支払保証料	785	572
株式公開費用	4,207	13,960
売上債権の増減額 (△は増加)	605,018	△47,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△401,595	203,867
その他	△20,883	106,449
小計	525,294	773,676
利息の受取額	182	27
利息及び保証料の支払額	△1,947	△1,733
法人税等の支払額	△166,450	△53,479
その他	△956	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,122	718,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△24,015	△12,014
定期預金等の払戻による収入	32,006	—
有形固定資産の取得による支出	△5,526	△12,262
無形固定資産の取得による支出	△108,027	△29,632
敷金及び保証金の差入による支出	△20,700	△173,476
敷金及び保証金の回収による収入	30,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,263	△227,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△138,190	△102,624
リース債務の返済による支出	△5,793	—
株式の発行による収入	—	444,691
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	14,360
その他	△6,297	△14,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,719	342,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,477	7,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,100	840,530
現金及び現金同等物の期首残高	828,000	1,322,100
現金及び現金同等物の期末残高	1,322,100	2,162,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数等の変更)

当社は平成30年3月に本店移転を予定しており、この移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務については、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、支出発生までの見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更に伴う影響額は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「広告事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「広告事業」は、主にアフィリエイトマーケティング領域における戦略立案及び運用支援に注力したコンサルティングサービスを提供しております。

「メディア事業」は、主にオンラインマッチングサービスである「Omiai」の企画及び運用を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,356,831	1,466,796	8,823,627	—	8,823,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,356,831	1,466,796	8,823,627	—	8,823,627
セグメント利益	438,166	160,608	598,775	△325,071	273,703
セグメント資産	1,107,117	228,093	1,335,211	1,499,597	2,834,808
その他の項目					
減価償却費	1,908	54,690	56,599	10,840	67,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	105,760	105,760	16,694	122,454

(注)1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△325,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,499,597千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、敷金等であります。

(3) 減価償却費の調整額10,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,694千円は、本社設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,457,529	2,410,600	9,868,130	—	9,868,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,928	2,928	△2,928	—
計	7,457,529	2,413,528	9,871,058	△2,928	9,868,130
セグメント利益	522,131	305,713	827,844	△386,433	441,411
セグメント資産	1,078,069	305,330	1,383,400	2,524,693	3,908,094
その他の項目					
減価償却費	—	61,570	61,570	8,510	70,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	45,900	45,900	2,925	48,825

(注)1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△386,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,524,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、敷金等であります。

(3) 減価償却費の調整額8,510千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,925千円は、本社設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.comラボ	1,439,215	広告事業及びメディア事業
株式会社電通	1,314,075	広告事業
株式会社ネクステッジ電通	896,944	広告事業
株式会社リクルートキャリア	885,926	広告事業

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通デジタル	1,434,330	広告事業
株式会社EPARK	1,135,824	広告事業
株式会社DMM.comラボ	1,044,258	広告事業
株式会社リクルートキャリア	989,639	広告事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	131円07銭	230円76銭
1株当たり当期純利益金額	27円21銭	45円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	44円18銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	176,632	296,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	176,632	296,944
普通株式の期中平均株式数(株)	6,492,000	6,594,597
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	126,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 新株予約権の数1,870個 (普通株式 648,200株)	—

(重要な後発事象)

(会社分割(簡易吸収分割))

当社は、平成29年7月21日開催の取締役会において、Switch事業を会社分割（以下「本吸収分割」といいます。）により、株式会社オープンキャリアに承継することについて、分割契約の締結を決議し、同日、分割契約を締結いたしました。

(1)会社分割の目的

当社は、安定成長の収益基盤である広告事業と高収益な成長ドライバーであるメディア事業の2つの事業をコア事業として展開しております。広告事業はアフィリエイト広告の専門代理店としてコンサルティングサービスを提供しており、メディア事業はFacebookを活用した安心・安全な出会いを提供する恋愛マッチングサービス「Omiai」とFacebookをプラットフォームとして登録ユーザーと求人企業のマッチングを支援するソーシャルジョブマッチングサービス「Switch」を運営しております。

当社は、市場規模が伸張する国内オンライン恋活・婚活マッチングサービス市場において、当社ブランドのマッチングサービスのシェア拡大を図ることが、当社全体の持続的成長ならびに企業価値向上に繋がるとの経営判断に至りました。本会社分割により、経営資源をマッチングサービスへ集中させ、経営効率の向上を図っていくことを目的といたしております。

(2)分割する部門の事業内容

Facebookをプラットフォームとし、登録したユーザーと求人企業のマッチングを支援するソーシャルジョブマッチングサービス「Switch」を運営しております。

(3)分割する部門の経営成績（平成29年6月期）

売上高 95,927千円(内部取引相殺後)

(4)対象の事業が含まれていたセグメント

メディア事業

(5)会社分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社オープンキャリアを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）であります。

(6)会社分割の当事会社の概要（平成29年6月30日現在）

	分割会社	承継会社
① 名称	株式会社ネットマーケティング	株式会社オープンキャリア
② 所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号	東京都渋谷区桜丘町22番14号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮本 邦久	代表取締役 田中 俊彦
④ 事業の内容	メディア事業、広告事業	人材紹介業、求人メディア事業
⑤ 資本金	366,345,600円	5,000,000円
⑥ 設立年月日	平成16年7月9日	平成26年11月13日
⑦ 発行済株式数	6,994,000株	500株
⑧ 決算期	6月30日	10月31日
⑨ 大株主及び持株比率	宮本 邦久 26.51% 長野 貴浩 17.35% MICアジアテクノロジー投資 事業有限責任組合 6.12% MICイノベーション4号投資 事業有限責任組合 5.27% BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS 3.39%	株式会社アイモバイル 100.00%

(7)会社分割の日程

分割契約承認取締役会：	平成29年7月21日
分割契約締結日：	平成29年7月21日
分割予定日(効力発生日)：	平成29年9月1日
金銭交付日：	平成29年9月1日

なお、本吸収分割は、会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割の要件を満たすため、株主総会の承認を経ずに行うものであります。